

日本の大学教育の国際化に向けた 「改革」と「維持」

～日本文化の独自性に着目して～

国際社会科学部 国際社会科学科 3年 園原遥

1. はじめに

私たちは何のために大学に通い、何を学び獲得するのか。

学校教育法が定める大学及び大学院の目的として、大学を「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」、大学院を「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い知識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与すること」としている（文部科学省、n.d.）。高度な学問を深く学び獲得した能力や知識を、どう自己のキャリアに反映し社会に貢献するかを考えることが「学生」としてあるべき姿である。しかし現代の日本の大学生に目を向けると、多くの学生が持つ大学への目的と、本来達成されるべき上述した教育目的の間に大きなギャップがあるように感じられる。大学院に関しては、むしろ進学する事でキャリアに不利が生じるという認識さえあるように感じられる。これは日本の大学及び大学院が未だ国際的に低い位置づけである事に直結していると考えられ、グローバル化が進む今、日本が早急に改善すべき課題の一つである。

しかし一方で、「単一民族国家」としての日本が伝統的に構築してきた教育システムは、日本の経済的及び文化的発展に大きく貢献してきた。日本人は集団主義的傾向が強いという固定観念は世界で広く浸透しており、この集団主義志向の形成は学校教育が大きく影響を及ぼしていると藤原（2018）はいう。これにはメリットとデメリットが存在するが、杉万（2010）は日本の高度経済成長を可能にした理由として集団主義に由来する日本人の勤勉さや労働への団結性が挙げており、また緒方（2015）は、集団主義によって形成される日本の「和」を重んじる文化を日本独自の美德として挙げています。

上述したように日本の大学や大学院教育の国際競争力を強化する事は急務である一方、今までの教育システムが構築した日本文化の独自性は今後も維持し、日本の魅力として世界に発信すべきものであると考える。したがって本提言では、「日本の文化形成にかかわる日本教育の独自性を維持しつつ、国際競争力をどのように向上させるか」について考えていきたい。

本提言の構成としては、大きく3つに分かれている。まず今の日本の大学教育の現状と問題点を提示し、それがなぜ引き起こされるのかについての原因について述べる、次に、日本の教育には様々な問題がある一方で、それが世界を魅了する日本独自の文化の構築にどのように影響を及ぼしたのかについて考察していく。そして最後に、世界の多くの大学と比較して未だ国際競争力に劣る日本の大学や大学院が、何を目指し、それに対してどのような改革が必要であるのか、また教育によりもたらされる日本文化の美德も同時に維持していくために、「改革」と「維持」のバランスをどのようにとるべきなのかについて提言を行う。

2. 大学教育の現状と諸問題

文部科学省が提示している日本の大学教育の主な課題として、「学生の問題」、「教育密度の問題」、「大学教育システムの問題」の3つが挙げられている。これらに加え、日本社会には学歴重視の風潮が多くみられ、学生の関心は知識や技能ではなく単に卒業証書を得る事に重点が置かれるようになった (Dore, 1976)。このような「高学歴化」が進んだ一方で、日本での大学院の学歴は評価されにくく、さらにキャリアに不利益が生じる場合もあるという (慶松, 2017)。このような価値観は日本社会が構築したものであり、無意識のうちに人々の思考の中に植え付けられているものであると筆者は考える。したがって本提言では、上記の3つの問題に加え「日本社会の問題」を含めた4つを軸として、それにかかわる諸問題とその原因について考察していく。また大学教育について考えるうえで、世界3大ランキングのひとつと言われる Quacquarelli Symonds (QS) による World University Rankings 2024 の中で、圧倒的に高い評価を獲得しているアメリカを比較対象として論を展開する。

2.1 学生の問題

まず学生の問題として、学生が勉強をしていないことを挙げる。大学生が勉強をしない理由として考えられるのは、学生が何を学んでいるのかを把握していないことである。筆者はアイルランドでの留学経験があり、留学期間中多くの人に大学で何を学んでいるのか、またそれを活かすどのような職業に就くつもりなのかを尋ねられた。しかし、当時深く学んでいる分野があったわけでもなく、明確な職業の方向性も定まっていなかった為、日本と他国の「学び」に関する姿勢が大きく異なる事を改めて実感した。筆者の感覚としては、日本の多くの学生が同じような現状であると考えており、そこには日本の大学入試システムが大きく関わっていると考えられる。主に大学入試を行うのは18歳から20歳前後の若者であり、彼らの多くは「高校卒業→大学受験」という社会の流れに沿って、大学や専攻について十分な知識がないままに「とりあえず」受験しそのまま入学・卒業をしていく。暗記型の知識へのウエイトが高い日本の大学の入試システムはある意味学生を疲弊させ、すぐに始まる新学期にはすでに「燃え尽き症候群」に陥ってしまうのである。また日本の大学の特徴として広く認識されているのは、入試を突破することは難しいが入ってしまえば卒業は簡単であるという考えであり、実際に日本社会で通用する必要単位数を確保することで容易に卒業することができる。その認識が強いせいも、高校生の時の入試に向けた猛勉強とは打って変わって、学生最後の数年間は学歴を獲得するために費やすのである。このような社会での共通認識が存在する中で、日本の学生は何をどのように勉強するというのか。

一方でアメリカの特にリベラルアーツ系大学では、学生の専攻は入学時にあらかじめ決まっているわけではなく、1~2年次に広く一般教養を身に付けてから自身の専攻を決めるのである (文部科学省, 2012)。日本の大学と比べて、実際に社会の一員として教養を学びつつ、適性や職業、人生と専攻をどのように関連付けるかを模索する期間が十分にとられて

いるため、学びとキャリアについて多様な選択肢を吟味する事ができるのである（文部科学省、2012）。

このように日本とアメリカの現状を比較してみると、学生が何を学んでいるかわからず勉強をしていないという事実は、日本の入試及び教育システムが一要因であると考えられる。しかし筆者はそれだけではなく、学生自身もこのような社会的風潮に便乗し学ぶことを怠っている事も問題であると考え。筆者は、世の中には学力だけでは決定できない人間としてのレベルがあると考えており、それは学内学外での積極的な学びと社会との関りによって自己を分析し、そのレベルを確実に把握した場合のみ正確に認識できるものであると考える。しかし何を学びどのような能力を獲得したいかがわからず、かつそれを自身の行動によって獲得し自己に落とし込むことができない多くの学生は、何らかのタイミングで過信した自分の能力に落胆し、学生の時にしっかりと学んでおくべきであったと悔やむのである。

2.2 教育の問題

大学における教育の問題として挙げられるのが、教育密度の低さである（文部科学省、2011）。利（2004）によると、日本の大学教員は雑務を含む研究や授業以外の負担が大きく、それに伴い研究活動や授業にかかる時間が必然的に少なくなることを原因として挙げている。文部科学省（n.d.）による「主に大学界に係る課題と今後の取り組み」の提言では、「教育へのインセンティブが適切に付与される仕組み作り」が不可欠であるとされており、研究と教育のバランスをとりつつ、適切な研究業績への評価や教育活動に専念できるような環境づくりへの配慮を掲げている。しかし利（2004）は、実際にアメリカと日本で大学教員を行っていた経験から、アメリカと比べて日本では専門家としての教員が時間を割いて議論すべきではないような仕事の負担が大きかったと述べている。またアメリカと比べて担当している授業のコマ数も多い為、各々の授業にかかる時間が少なくなってしまうのである（文部科学省、2011）。

このような現状がある事に加え、2.1 で述べたように学生が勉強をしていないという問題も同時に発生している。教員への負担が大きく、研究や教育活動にかかる時間が少ないことで引き起こされる教育密度の低さに加え、学生の低い学習意欲や問題意識が相まって、体系的な知識が習得しきれていないのである。

2.3 大学教育システムの問題

ここでは、大学自体の教育システムについての問題を2つ取り上げる。1つ目は高校と大学教育のカリキュラムの連続性の問題である（慶松、2017）。これは2.1における日本の入試システムとも関連するものである。上述したように日本の大学入試では暗記型の知識が求められ、そのために高校の科目では、基礎知識を学んだうえで正解を導く能力を獲得する事が求められる（慶松、2017）。一方で大学になり学生が求められるのはより応用的な学問

であり、狭く深く知識を獲得しそこから新たな「知」を発見することが求められる（慶松, 2017）。「高校→大学」という道は一般的に連続しているのに対し、求められる能力が異なる事を、慶松（2017）は「カリキュラム・ギャップ」と呼んでいる。高校での基礎的な学びのみを行ってきた学生は、大学で突如求められる様々な深い学問分野を表面的に学ぶことはできたとしても、それらをどのように構造的・立体的に関連付けるのかが曖昧なことが多い。つまり、点で学ぶことはできても、それを線・面にしてつなげていく事が難しいのである。

2 つ目は国際化の問題である。日本の大学は世界と比べて極めて国際化が進んでおらず、ある意味限られた日本という国家の中で完結できてしまっていた。その理由として、文部科学省（2010）によると、外国人教員や留学生の受け入れについて多国よりも低い水準である事、また海外の大学との教育の連携がとれておらず、それが日本の大学の国際的な魅力に結びついていない事を問題視している。また文部科学省（n.d.）によると、ヨーロッパなどと比べて海外の大学との学位相互認証が未だ不十分であることも問題のひとつであると述べており、日本と海外の大学ともに積極的な連携と情報発信が不可欠になってくると考えられる。

2.4 日本社会の問題

ここでは大学、及び大学院教育への認識における日本社会独自の問題について 2 つ取り上げる。1 つ目は、日本社会では企業が大学院を卒業した学生を求めていることである。日本では「院卒は就職活動において不利」という言葉をよく耳にするが、筆者の考えとしては高度な知識を得ている人物が社会で不利益を被る事は本末転倒に思える。慶松（2017）は、ここでの根本的な原因として「大学院と社会の結びつきという視座を欠いた」事を挙げており、社会における企業のニーズと日本の大学院の学生の能力がかみ合っていない事が問題であるとしている。慶松（2017）によると、大学院に対し上記の様な認識があるからこそ修士号や博士号を取得しても学士号の学生と比べて給料に大きな差はなく、キャリアに大きな期待をできるわけではないのである。

2 つ目は、大学や大学院の学生は実際の海外の大学と比べて社会に出る以前に実務経験がない人が多く、社会に対して的確な問題意識を持っている人が少ないことが挙げられる。大学院に至っては、日本では大学から日本の大学院へ直接入学することが可能であるが、アメリカの大学院は多くの場合 3 年以上の実務経験ないと修士課程に入る事はできない事が多い。これも同様に、上述した企業の社会的ニーズと実際の学生の能力の間にギャップがあるがゆえに、特に日本の大学院に対する評価が低いことにつながっていると考えられる。

しかし今までの日本社会を構築してきた人々は、その多くが専門知識のある研究者ではなく、ある意味社会経験がなく、実際の現場で経験と知識を獲得してきた人なのではないかとも考えられる。その場合、企業のニーズを反映せず即戦力にならない少し専門性のある大学院の学生よりも、大学を卒業して直接就職し経験を得ていこう人物を採用したい企業の考えは容易に理解できる。

3. 日本独自の教育における文化構築

文化とは何か。広辞苑で「文化」と引くと、「人間が自然に手を加えて形成してきた物と心の両面の成果」と書かれており、目で見えて認識できる物から心で感じること、精神性など幅広いものである。本提言では、教育によって構築された日本独自の文化について取り上げる際に、日本人の文化的精神に着目して論を展開する。

日本人の特徴で広く認識されている事として「集団主義」の価値観が挙げられ、これはいわゆる「和の精神」や「相互協調性」など日本人特有の精神性として語られる。杉万（2010）によると、「日本の高度成長を可能にした国際的・国内的理由はいくつかあるが、日本人の勤勉さ、高い勤労意欲が重要な理由として考えられた」としている。今の日本の発展に大いに貢献したこれらの精神は、いったいどのようにして構築されたのか。文部科学省が定める教育基本法第3条では、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」としている。少なくとも筆者の経験上、今まで受けてきた教育は日本人の伝統的価値観や文化に基づいていたと感じており、座って先生の話聞き、チームで活動し、組織の「和」を維持するために協調性の精神が養われたと感じる。このように「教育」と「日本人的な文化的精神の構築」は密接に関連していると考えられ、これは上述したような日本の高度成長を支えるものにまで進展した。

また単一民族国家であり、かつ上記の様な集団主義的精神が根付く日本であるからこそ生まれた、「ハイコンテクスト文化」についても触れたいと思う。藤本（2011）によると、「ハイコンテクスト文化」とは、「文脈に大きく依存する文化、つまり、明確な表現は避けて文脈から互いに相手の意図を汲み取る文化である」としている。これは協調性が重視される日本の組織ではかなり重要な概念であり、配慮や心配りなどの文化的価値観を形成している。さらにこの様な文化は、2020年オリンピックの開催地が日本に決定した際に行われた「おもてなし」スピーチを見てもわかるように、世界に誇る日本の伝統的精神である。

しかし近年グローバル化が進み、日本は多方面で国際化を進展させようとしている。2章でも述べたように、国は特に大学教育の国際化について力を入れており、グローバルに活躍できる人材を育成するために改革を待てない状況になっている。本提言では国際競争力が高く世界でトップレベルの大学が多く存在するアメリカを比較対象としたが、もしそれに習いアメリカないしは他の国際化が進んでいる国を参考に教育改革を行ったとしたら、日本の教育がもたらした伝統的な文化は今とは異なる形に変化してしまうのではないか。以下では、今後必要不可欠である大学の国際化への施策と、世界に誇るべき日本の文化を構築した教育という2つの視点から、今後の日本の大学教育における「改革」と「維持」についての提言を行う。

4. 日本の大学教育の国際化における「改革」と「維持」(提言)

これまで、伝統的な日本の大学教育がもたらした諸問題、並びに教育によって構築された独自の文化について論を展開してきた。本章では、これからの日本の大学の国際化及び国際競争力向上に向けて、現段階で存在する諸問題に対してどのように向き合うべきかを考えるとともに、日本独自の文化や精神を形成した教育をどのように維持していくかについての提言を行う。本提言では、文部科学省(2010)による「大学の国際競争力向上のための方策」、及び日本経済団体連合会(2022)による「新しい時代に対応した大学教育改革の推進—主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて—」を参考に、上述した「日本文化の維持」の視点を含めて論を進めていく。

4.1 “使える”英語教育を

「海外では言語能力よりパッションだ」という人がいる。もちろん筆者もその意見に賛成であるし、伝えようとする意志があれば人間同士ある程度は通じ合えるものである。しかしそれはあくまでも自己能力や知識の範疇での話であって、広い視野と知見を獲得したうえで自己超越を意味するものではないと考える。筆者は自身の留学経験から、たとえば文化や言語が異なっても、伝えようとする意志さえあれば伝え合えることを学んだ。それと同時に、深い議論を行う際に確実な背景知識とそれを論理的に伝えられる思考と言語能力が不可欠であることも学んだ。上述したように日本は単一民族国家であるがゆえに他言語、特に国際共通言語である英語を実践的に使う場面が少なく、かつハイコンテクスト文化である為、物事に対する論理的な説明が苦手な傾向がある。それを打破するために、今後の大学の方向性として「話す(Speaking)」と「書く(Writing)」に焦点を当てた英語教育を行うべきであると考え。 「話す」能力を身に着ける事でより広い世界を認識できるとともに、新たな自己領域となる広い世界から自分を客観視して分析した時に、自分の能力の程度を理解し、ある種の「自己認識の破壊」を行うべきである。グローバルに活躍する人物に求められる課題解決能力や創造性は、広い視野を持って自己領域を自ら切り開いて初めて生まれるものである為、より実践的な使える英語能力に焦点を当てるべきであると考え。また「書く」能力は論理的思考を養うために不可欠であり、かつ日本で行われる研究や成果についての情報を発信するためには欠かせないものである。3章で述べたように日本はハイコンテクスト文化が浸透しているがゆえに、それをある意味ローコンテクストに論理的に落とし込み表現することが苦手とされている。したがって大学教育で学術的な研究を英語で論理的に「書く」ことで、元々保持したハイコンテクスト文化に加えローコンテクストに落とし込む能力も養い、どの社会でも通用する論理性と言語能力が身につくと考える。またそれに伴い大学のシステムの改革も必要となると考えられ、文部科学省(2010)は、学位や単位の国際的認定システムや流動性を高めるダブル・ディグリーシステムなどを駆使した教育提携の取り組みが必要であると述べている。多くの大学

がこのシステムを積極的に取り入れることで、日本の大学の信頼と国際性を向上させると考えられる。

4.2 「入口」より「出口」の質の向上を

日本経済団体連合会（2022）によると、今の日本の大学システムは、学生が必要な能力を身に付けていなくても卒業、及び修了させることができってしまう為、「出口における質保証」が未だ不十分であるとしている。また2章でも述べたように、学生が勉強をしていない根本的な理由として何を学んでいるか把握していない事が挙げられ、これは高校から大学に進学した際の「カリキュラム・ギャップ」やキャリアに直結しない学びを生み出していると考えられる。上述したように、日本の教育システムでは入試（いわゆる「入口」）の難易度は高いものの、大学卒業時（いわゆる「出口」）の学生の質が低い為、今後の国際化のためにも「出口における質」の向上が不可欠である。それに対する施策として、今回は「ギャップイヤーの導入を含む大学教育改革」について述べる。

ギャップイヤーとは、「高校を卒業してから大学に入学するまでの猶予期間」であり、「大学によっては、大学から大学院に進むまでの間」にそれを設ける場合もある（Indeed, 2023）。他国では多く取り入れられているこのギャップイヤーは、学生がどのようなキャリアを歩みたいかについて自分と向き合い考える事ができ、インターンやボランティア活動等を含む社会経験を得ることができる。日本経済団体連合会（2022）は、グローバル競争が激化する今の社会では即戦力となる自主的・自立的な人材が求められるようになると述べており、これを制度として導入することで、大学に入学する前に学生が自己分析やキャリアプランを明確に把握することができ、日本の多くの学生が陥る、集団の流れに合わせて「とりあえず」大学受験をし、必要な能力を身に着けないで卒業をするという現状の解決につながると考える。またギャップイヤーの導入に伴う大学教育改革も行うべきであると考え、テストスコアだけでなく学内・学外の活動経験も入試における選考基準として含めるべきである。卒業・修了にあたっては身に着けるべき知識や能力の基準を満たしていない場合卒業を認めないなど、「出口」を厳格化するべきである。これらの改革は結果として企業や社会にもメリットがあり、日本社会においてより専門性が高く意欲的な人物が適切な方向へ進み、その分野からキャリアへ直結、またグローバルに活躍する人物が増える事を意味すると考える。

4.3 研究力の向上を

日本経済団体連合会（2022）によると、日本の大学の研究力は他の先進国と比較して急速に低下しているとされており、20年前と比較した論文数は2位から4位へ、また注目度の高い論文数は4位から10位へと低下している。この理由の1つとして、2章でも述べたように日本の大学教員への研究や授業以外の負担が大きいと考えられ、それが結果として教育密度の低下にもつながっていると考えられる。教育密度の地盤が固まらなければ、い

く言語能力に優れ、かつ自己のキャリアが明確な意欲的な学生がいたとしても、グローバルに通用する最大限の知識を効果的に獲得できることにはならない。この問題に対する施策として、利（2004）は「各自が比較優位を持つ専門業務にできるだけ多くの時間を費やすこと」で、研究者としての大学教員が専門領域の研究により時間を費やすことができると述べており、結果としてそれに授業の密度の向上にもつながると考える。またより高度な研究を行うことは日本の大学への信頼と国際競争力の向上につながり、彼らのもて学ぶ学生の勉学に対するモチベーションの向上も促すことができると考える。

4.4 日本の独自性を活かした国際化を

上記では、より国際化を進めるための今後の日本の方向性について論を展開してきた。ここからは、3章で挙げた日本が誇る文化的精神性、すなわち「和の尊重」や「協調性」を変革が必要な日本の大学教育の中でどう維持し、またどのように独自性として活かしていくかについて述べていく。

「集団主義」に基づいた「和の尊重」や「協調性」といった精神性は、日本人の勤勉さや団結性につながり、日本の経済的な近代化を促進してきた。今もそれらの精神性はある意味日本独自の文化として世界で認識されている一方で、それがむしろネガティブな「同調圧力」となって我が国の国際化の足かせとなっているとも考えられる。世界ではローコンテクストでの論理的で積極的な意見が求められる中、日本で未だ出る杭は打たれるという思考にとどまっているのは事実である。ここで重要なのは、日本の「和」の精神性を同調圧力というネガティブな文脈ではなく「協調性」というポジティブな文脈で発揮していく事であると筆者は考えており、今までの伝統的な精神である「協調性」を国際化に向けた教育改革の中に活かすことで「改革」と「維持」の両立を図ることができると考える。

またすでに日本文化の独自性は世界で評価されており、それは多くの人が日本という国に興味を持つきっかけになっている。教育改革で国際化を図り、多様な価値観を保持して世界で活躍できるような質の高い人材を生み出すとともに、日本に根付く伝統精神を理解し、さらには発信していくために、独自性を積極的に学び、誇りをもって受け継いでいく姿勢を維持していくべきである。日本人ならではの和の精神を「武器」として、グローバル社会で相互理解を深める事こそ、日本の独自性を活かした国際化と呼べるのである。

5. おわりに

本提言では、今後の日本の大学教育の国際化に向けた「改革」と「維持」について述べた。今後ますます発展するであろうグローバル社会において、日本のように単一民族で似通った精神を持っている国は後れを取っているように感じられる事が多い。本提言での比較対象としてアメリカを挙げたが、多様な価値観がすでに浸透し教育を含めて社会的に開かれている国は国際競争力が確実に高いといえる。しかしそのような時こそ、日本人だからこそ獲得できた精神や独自の文化にじっくりと向き合いたい。パナソニックの創業者で

ある松下幸之助は、日本の伝統精神を「和を貴ぶ」「衆知を集める」「主座を保つ」の3点であるとしている。他者への配慮や調和を求める精神性を持ちつつも、他の意見を進んで取り入れ、かつ自らの意見をもって主体的に生きる日本人の精神こそ、今のグローバル社会で不可欠なのではないか。社会との距離が近い大学の教育こそ、国際化を図る際に日本文化の独自性に着目し、十分な知識と能力を身に着けたうえで協調性をもって国際的に活躍する人材の創出に力を入れるべきである。

参考文献

- 有本章 「日本の大学教育の現状と課題 大学教員の教育力と R-T-S ネクサス」、2020 年
https://www.juaa.or.jp/upload/files/research/document/19_%E6%9C%89%E6%9C%AC%E7%AB%A0%E6%B0%8F.pdf (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 伊藤公雄 「We, Japanese, gotta have WA?—日本のスポーツ文化と『集団主義』—」、2009 年
https://doi.org/10.5987/jjsss.17.1_3 (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 上田光世・潮村公弘 「日本人のゆるしと自己感・集団主義・宗教性」、2012 年
<https://doi.org/10.2132/personality.21.183> (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 緒方かすみ 「若者のビール離れと日本的集団主義の変化」、2015 年
<https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/15013> (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 金子元久 「大学教育の基本課題」、2011 年
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo9/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/10/11/1311907_5.pdf (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 金子元久 「日本の大学教育 三つの問題点」、2011 年
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2011/09/01/1310371_3.pdf (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 慶松勝太郎 「我が国の大学教育を考える 吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』を中心として」、2017 年
https://doi.org/10.24660/lecg.14.0_145 (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 杉万俊夫 「『集団主義-個人主義』をめぐる 3つのトレンドと現代日本社会」、2010 年
<https://doi.org/10.11245/jjgd.27.17> (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 高田利武 「日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程—比較文化的・横断的資料による実証的検討—」、1999 年
https://doi.org/10.5926/jjep1953.47.4_480 (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 東洋経済 Online 「日本人が『黙って付度』ばかりする根本原因 ハイコンテクスト文化には落とし穴がある」、2017 年
<https://toyokeizai.net/articles/-/175530?page=2> (閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 中島恒雄 「日本の大学院の現状と改革への提言」、2023 年
<https://www.tokyo-fukushi.ac.jp/introduction/president/images/20220606.pdf>
(閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 日本経済団体連合会 「提言 『新しい時代に対応した大学教育改革の推進—主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて—』」、2022 年
https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/003_honbun.pdf
(閲覧日：2023 年 10 月 11 日)
- 藤原正篤 「日本人と『集団主義—『学校集団主義』に着目して—』」、2018 年

- http://www.f.waseda.jp/k_okabe/ (閲覧日：2023年10月11日)
- 藤本久司 「文化の種類とコミュニケーションギャップ」、2011年
<https://mie-u.repo.nii.ac.jp/records/1572> (閲覧日：2023年10月11日)
- 松下政経塾 「グローバル社会で生きる『日本人と日本の伝統精神』」、2015年
<https://www.mskj.or.jp/thesis/8960.html> (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「学校教育法」、n.d.
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm
(閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「基準1 大学の目的」、n.d.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/attach/1414357.htm (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「教育基本法」、n.d.
https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html
(閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「高等教育の国際化に関する課題の整理及び今後の検討の進め方(案)」、n.d.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/attach/1346828.htm (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「第2 グローバル化の進展の中での大学教育の在り方」、2010年
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1297012.htm (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「大学教育の国際化について」、n.d.
<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400004481.pdf> (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「なぜ日本の大学生は欧米の大学生に比べて勉強しないのか」、2012年
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1324009.htm (閲覧日：2023年10月11日)
- 文部科学省 「2-3. 主に大学界に係る課題と今後の取り組み」、n.d.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/attach/1335156.htm (閲覧日：2023年10月11日)
- 利博友 「日米の研究環境の違い」、2004年
https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/research/publication/newsletter/column_back-issues/file/column022.pdf (閲覧日：2023年10月11日)
- Dore, Ronald P 「The Diploma Disease: Education, Qualification and Development, George Allen & Unwin.」、1976年(= 松居弘道訳, [1978] 2008, 『学歴社会 新しい文明病』)
- Indeed 「ギャップイヤーとは？メリットやデメリット、日本の現状も解説!」、2023年

<https://jp.indeed.com/career-advice/career-development/what-is-gap-year>

(閲覧日：2023年10月11日)

NHK 「これからの大学教育を考える」、2020年

<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/436918.html>

(閲覧日：2023年10月11日)

President Online 「なぜ大学院に進むと『就活に不利』なのか」、2019年

<https://president.jp/articles/-/27326?page=2> (閲覧日：2023年10月11日)

QS Top Universities 「QS World University Rankings 2024: Top global universities」、2023年、

<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2024?&tab=indicators> (閲覧日：2023年10月11日)